



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	411,586	7.7	411,586	13.0	普通税	408,198	99.2	872	議会費	52,877	1.0	-	52,877		
地方譲与税	66,374	1.2	66,374	2.1	法定普通税	408,198	99.2	872	総務費	1,367,848	26.4	294,119	1,090,949		
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.1	市町村民税	171,693	41.7	872	民生費	831,032	16.0	8,677	518,979		
配当割交付金	565	0.0	565	0.0	個人均等割	7,512	1.8	-	衛生費	504,017	9.7	-	493,765		
株式等譲渡所得割交付金	208	0.0	208	0.0	所得割	152,316	37.0	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	43,541	0.8	43,541	1.4	法人均等割	6,463	1.6	-	農林水産業費	445,618	8.6	231,737	212,445		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,402	1.3	872	商工費	71,793	1.4	2,480	70,771		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	204,811	49.8	-	土木費	313,400	6.0	214,696	168,599		
自動車取得税交付金	14,682	0.3	14,682	0.5	うち純固定資産税	204,811	49.8	-	消防費	142,647	2.8	11,581	131,199		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,907	3.6	-	教育費	395,596	7.6	76,424	361,142		
地方特例交付金	11,952	0.2	11,952	0.4	市町村たばこ税	16,787	4.1	-	災害復旧費	146,820	2.8	-	73,254		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,273	0.1	6,273	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	910,741	17.6	-	884,531		
減収補填特例交付金	5,679	0.1	5,679	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,825,909	53.0	2,621,661	82.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,621,661	49.2	2,621,661	82.6	目的税	3,388	0.8	-	歳出合計	5,182,389	100.0	839,714	4,058,511		
特別交付税	204,248	3.8	-	-	法定目的税	3,388	0.8	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,377,055	63.4	3,172,807	99.9	入湯税	3,388	0.8	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	906	0.0	906	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,008,416	38.8	1,739,965	1,569,129	45.5	
分担金・負担金	41,634	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	807,305	15.6	749,616	747,754	21.7	
使用料	105,227	2.0	1,168	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	510,076	9.8	461,666	-	-	
手数料	13,648	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	290,370	5.6	105,818	92,736	2.7	
国庫支出金	442,003	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	910,741	17.6	884,531	728,639	21.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	411,586	100.0	872	内元利償還金	910,741	17.6	884,531	728,639	21.1	
都道府県支出金	344,507	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	7,435	0.1	-	-	徴収率	99.1	97.4	99.1	97.8	その他の経費	2,187,439	42.2	1,897,672	989,530	28.7
寄附金	32,290	0.6	-	-	(%)	99.2	97.0	98.7	97.3	物件費	639,598	12.3	423,910	311,363	9.0
繰入金	156,282	2.9	-	-	市町村民税	98.9	97.5	99.3	98.2	維持補修費	47,978	0.9	42,123	32,513	0.9
繰越金	129,280	2.4	-	-	純固定資産税	98.9	97.5	99.3	98.2	補助費等	353,912	6.8	321,466	236,624	6.9
諸収入	77,188	1.4	329	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	188,338	3.6	188,273	162,120	4.7
地方債	602,027	11.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					繰入金	626,981	12.1	594,781	409,030	11.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	626,981	151,912	58,450	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	275,427	5.2	-	-	下水道	180,134	29,100	52,450	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳入合計	5,329,482	100.0	3,175,210	100.0	簡易水道	108,872	17,200	913	投資的経費計	986,534	19.0	420,874	-		
					観光施設	61,098	9,400	82	うち人件費	18,484	0.4	18,484	-		
					宅地造成	16,491	2,600	82	普通建設事業費	839,714	16.2	347,620	-		
					国民健康保険	65,736	10,600	78	うち補助	492,912	9.5	34,328	-		
					その他	194,650	31,500	293	うち単独	341,366	6.6	307,856	-		
									災害復旧事業費	146,820	2.8	73,254	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-		
									歳出合計	5,182,389	100.0	4,058,511	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,354	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	99.50	km <sup>2</sup>	業	債	負	担	率	-	%
人口	5,329,482	千円	債	債	債	率	16.7	%	
人口	5,162,389	千円	債	債	債	率	22.9	%	
人口	66,731	千円	債	債	債	率			
人口	3,453,636	千円	債	債	債	率			
人口	4,940,514	千円	債	債	債	率			

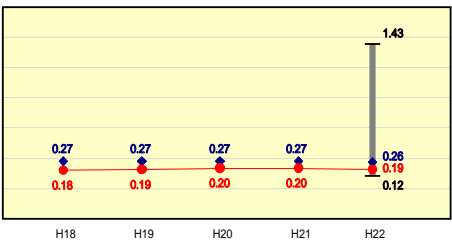


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 72/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

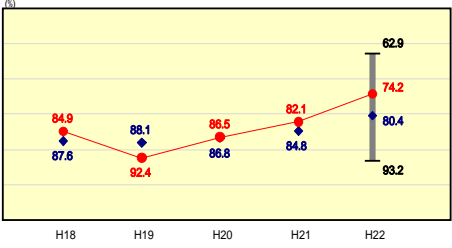


**財政力指数の分析**  
過疎化による人口の減少及び高齢化(平成22年度末36.45%)に加え、中心となる産業がないこと等により税収等の自主財源が乏しいことから、類似団体平均を下回る状況が続いている。  
定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく「事務事業の一層の効率化を進め、健全な財政運営に取り組み」。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.2%]

類似団体内順位 18/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

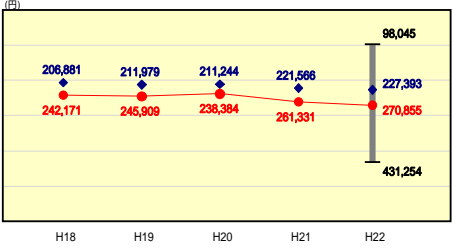


**経常収支比率の分析**  
合併前の旧村時に発行した地方債の償還ピークが過ぎたこと、民間資金の繰上償還による地方債現在高の減少により公債費が減少したことや定員適正化計画に基づく(退職者不補充・新規採用者抑制の取り組みを行った結果、人件費が減少したことにより経常経費が減少した。加えて、普通交付税及び臨時財政対策債などの経常一般財源が増加したことにより、類似団体平均を下回ることとなった。  
自主財源が少なく交付税等の依存財源が大きい当村では、交付税等の増減により数値が左右されることも多く、経常経費でも公債費が減少傾向にあるとはいえ、大きな部分を占めている状況にあることから、引き続き地方債発行の抑制などの経常経費削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [270,855円]

類似団体内順位 87/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

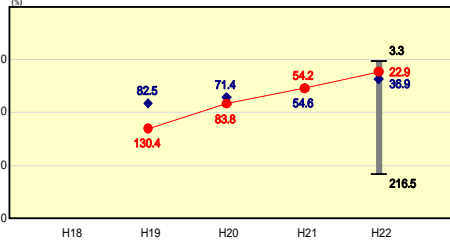


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
合併に伴う職員、施設等をそのまま引き継いでいることが、人件費・物件費・維持補修費が類似団体平均を上回る要因となっている。  
人件費は、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により減少してきているが、物件費(前年度比4.9%増)、維持補修費(前年度比8.4%増)の伸びが大きく、特に物件費の増や情報通信、電算関係の委託費が増加している。  
引き続き定員適正化計画に沿った新規採用の抑制等を図り、集中改革プランの着実な実践によるコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [22.9%]

類似団体内順位 51/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

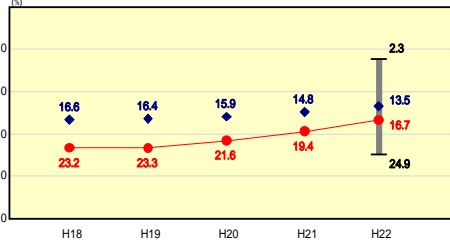


**将来負担比率の分析**  
民間資金の地方債繰上償還による地方債現在高の減や、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増などにより、類似団体平均を下回っている。  
今後も公債費等の削減により将来負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.7%]

類似団体内順位 102/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

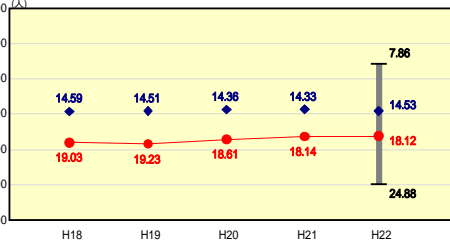


**実質公債費比率の分析**  
合併前の旧村で借り入れた地方債のピークがこれまで続いてきたことが要因で高い数値を推移しているが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、年々減少傾向にあり、単年度では13.4%となっている。  
今後も財政状況を考慮しながら、可能な範囲で繰上償還を実施することや、投資事業の選択と集中を行うことにより、新規発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.12人]

類似団体内順位 92/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

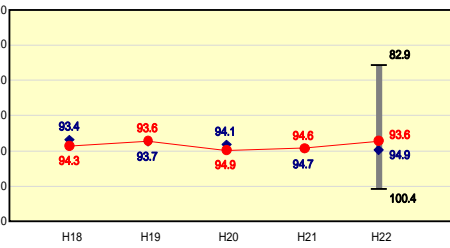


**人口千人当たり職員数の分析**  
類似団体平均を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133人がそのまま引き継がれていることが主要因となっている。  
第1次定員適正化計画で目標とした、平成22年度当初職員数121人に対して実績は115人で目標達成率は105.2%となっており、採用抑制を実施した結果、計画値を上回っている。また、合併後、5年が経過する中で、新たな行政改革集中改革プランの策定に併せ、最小の職員数で最大の行政効果をあげることができるよう、平成23年1月に第2次定員適正化計画の策定を行い、これを着実に実行して定員規模の適正化を図る。第2次計画では、平成23年度計画数値112人に対して、平成23年4月1日現在111人となっており、平成32年度には78人を目標としている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [93.6]

類似団体内順位 35/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析**  
実施済の給与抑制や退職、経年数階層の変動等により類似団体平均を下回っている。  
勤務評定制度等を通じ、引き続き抑制に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

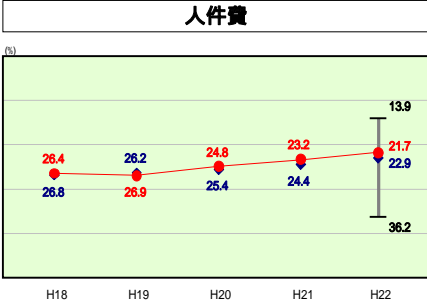
長野県筑北村

## 経常収支比率の分析

人口	5,354	人(H23.3.31現在)							
面積	99.50	k㎡							
入出	5,329,482	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	5,182,389	千円	通	結	算	公	債	費	16.7 %
歳支	66,731	千円	特	来	負	担	比	率	22.9 %
標準財政規模	3,453,636	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
地方債現在高	4,940,514	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 0
								H19	- 0
								H22	- 0
								H20	- 0

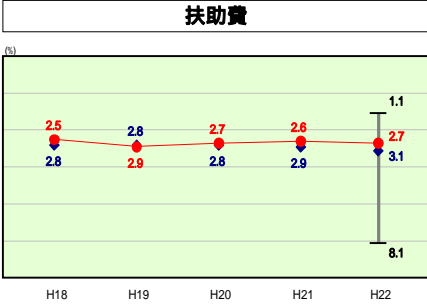
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



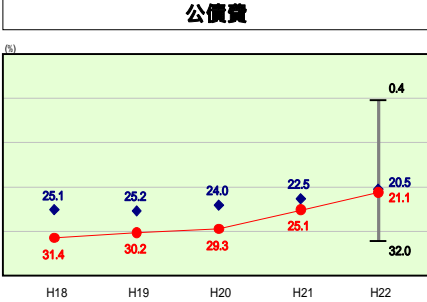
#### 人件費の分析

定員適正化計画に基づき職員数の抑制を図ってきた結果、人件費は減少傾向にあるが、普通交付税等の増加による経常一般財源が増えたことも類似団体平均を下回る要因となっている。  
今後も定員適正化計画に沿って人件費の削減に努める。



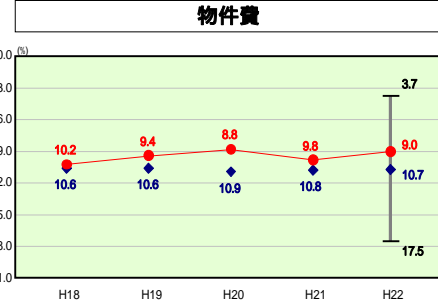
#### 扶助費の分析

類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の増額により経常一般財源が増えたことによるもので、扶助費の支出額は前年度より増えている。これは、児童手当及び子ども手当や要援護者に対する扶助費が増加傾向にあることがあげられる。  
扶助費の削減は難しい状況にあることから、他の経費の削減により全体としての支出削減に努める。



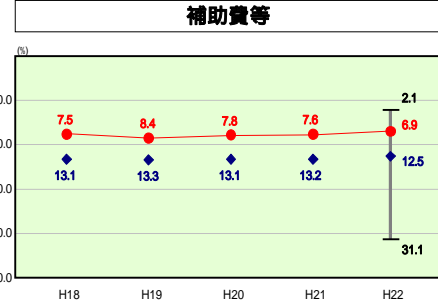
#### 公債費の分析

合併前の旧村時に借り入れた地方債のピークが続いたことにより、類似団体平均と比較して高い状況で推移してきたが、補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を実施してきた結果、類似団体と同水準程度に下がってきている。  
今後も繰上償還の実施により公債費負担の軽減を図るとともに、投資事業の選択と集中による地方債の発行抑制に努める。



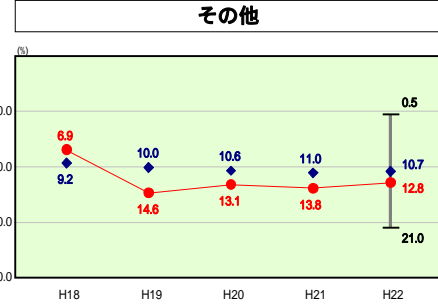
#### 物件費の分析

類似団体平均を下回っているが、普通交付税等の増額により経常一般財源が増えたことによる要因が大きく、人口1人当たりの支出額は類似団体を上回っている。  
今後は、施設等の整理統合を通じ、経費の削減に努める。



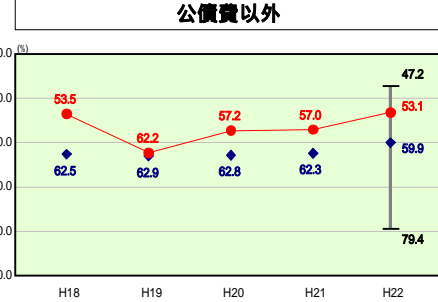
#### 補助費等の分析

類似団体平均を大きく下回っているのは、団体の統合、事業の見直し等により削減を図ってきていることが要因している。  
今後も補助金交付団体の活動状況、資金の収支状況、補助金の使途、効果等を検証し、支援のあり方を見直ししていく。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険会計をはじめとする公営事業への繰出金、上下水道会計への公営企業債償還に係る繰出金及び温泉施設会計への運営経費に係る繰出金が多額であることがあげられる。  
今後、公営事業会計は、医療費、介護給付費等の伸びを抑制する施策を研究、実施し、上下水道会計は、簡易水道事業において平成23年1月から料金改定を行ったが、下水道事業も含め適正な使用料となるよう努め、温泉施設会計は、経営改善に努める一方、民間への指定管理委託を検討し、一般会計の負担額を減らすよう努める。



#### 公債費以外の分析

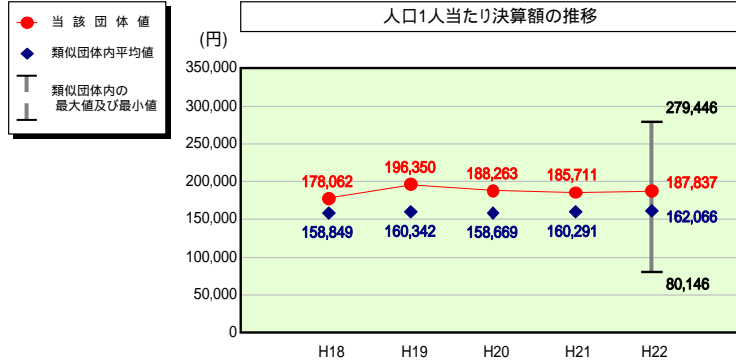
類似団体平均を下回っているのは、定員適正化計画に基づく新規採用の抑制等により人件費が減少していること、平成21年度に臨時交付金を活用し物品等の購入を集中して行ったことにより物件費が減少したことが要因となっている。  
今後、社会保障経費の増加、事業の選択、税収、交付税等の状況いかんによっては、一転悪化することも考えられるため、この数値を維持または、さらに改善できるよう、定員適正化計画に沿った職員の採用抑制、事業執行にあたっての事業効果・必要性等の検討・精査、集中改革プランに沿った事務事業の一層の効率化に努めることにより、引き続き健全な財政運営に取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県筑北村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



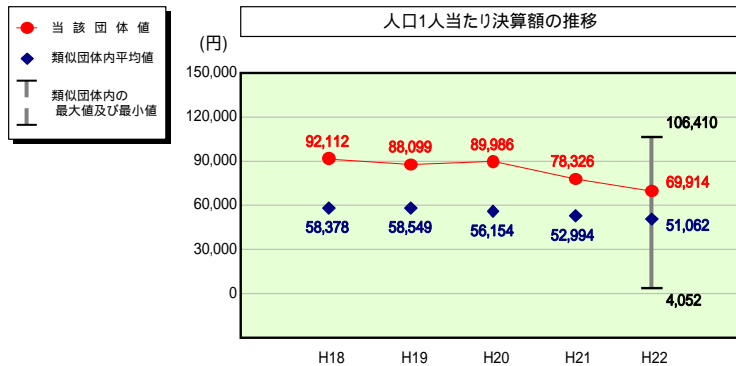
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	807,305	150,785	132,559	13.7
賃金(物件費)	117,060	21,864	12,734	71.7
一部事務組合負担金(補助費等)	99,431	18,571	21,564	13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,606	4,969	5,693	12.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	18,484	3,452	3,066	12.6
退職金	63,209	11,806	16,453	28.2
合計	1,005,677	187,837	162,066	15.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.12	14.53	3.59
ラスパイレス指数	93.6	94.9	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

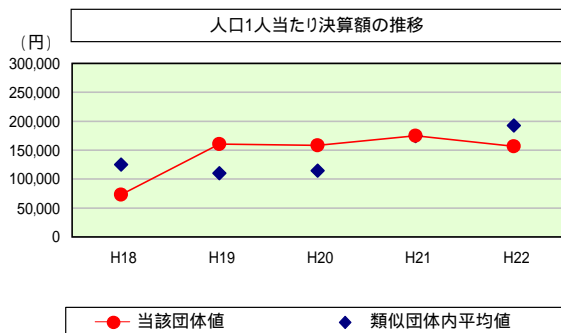


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	754,849	140,988	112,817	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,786	43,852	23,358	87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,323	2,488	6,948	64.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,903	9,881	3,718	165.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	26,210	4,895	5,418	9.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	655,330	122,400	90,780	34.8
合計	374,321	69,914	51,062	36.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

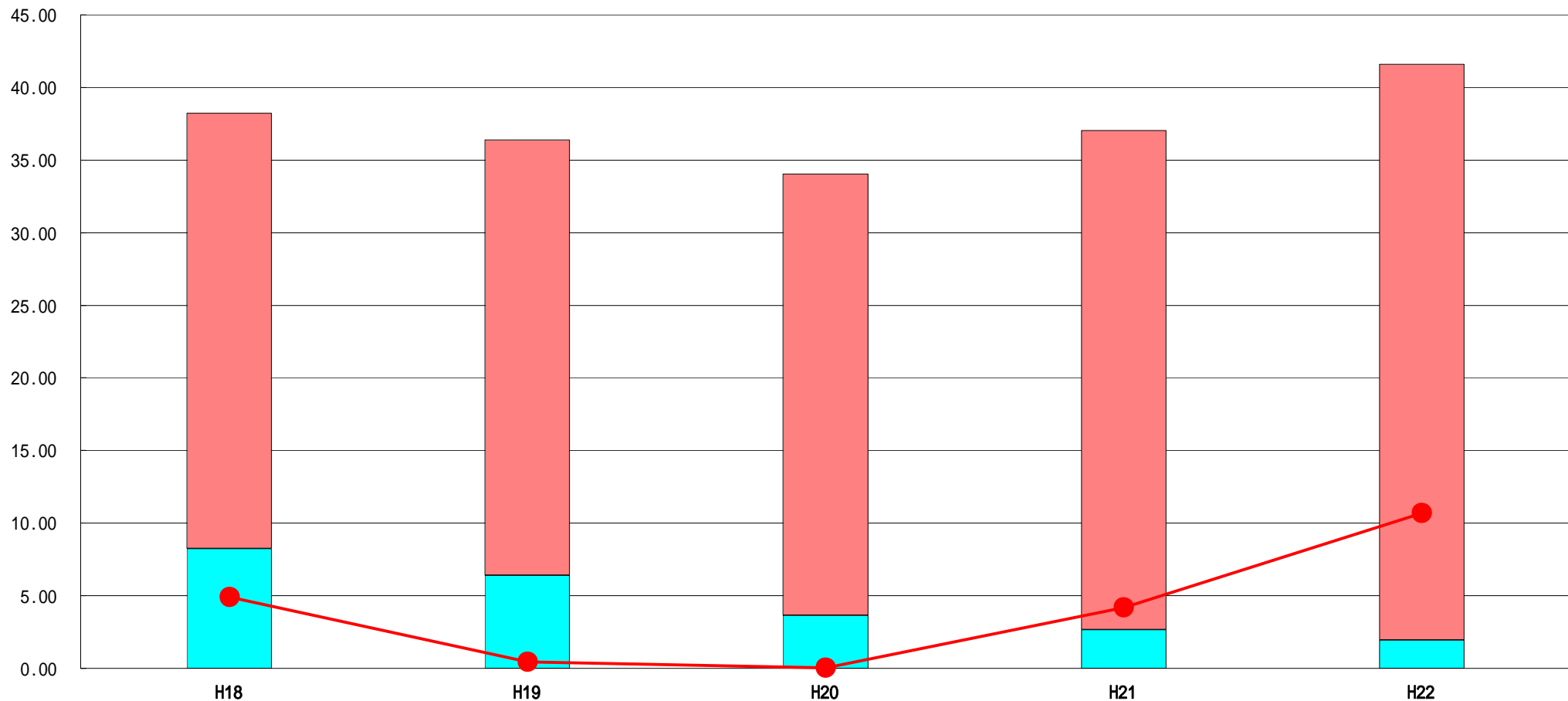
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	422,133	73,021	31.9	124,895	2.9	29.0
うち単独分	290,358	50,226	35.2	61,345	4.1	31.1
H19	909,453	160,482	119.8	110,324	11.7	131.5
うち単独分	299,247	52,805	5.1	55,684	9.2	14.3
H20	875,842	158,266	1.4	114,677	3.9	5.3
うち単独分	241,141	43,574	17.5	55,912	0.4	17.9
H21	955,274	175,055	10.6	174,443	52.1	41.5
うち単独分	549,368	100,672	131.0	89,518	60.1	70.9
H22	839,714	156,839	10.4	192,544	10.4	20.8
うち単独分	341,366	63,759	36.7	82,235	8.1	28.6
過去5年間平均	800,483	144,733	30.1	143,377	11.5	18.6
うち単独分	344,296	62,207	23.4	68,939	9.5	13.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県筑北村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.98	30.00	30.39	34.40	39.68
 実質収支額		8.25	6.39	3.64	2.64	1.93
 実質単年度収支		4.91	0.45	0.04	4.19	10.68

**分析欄**

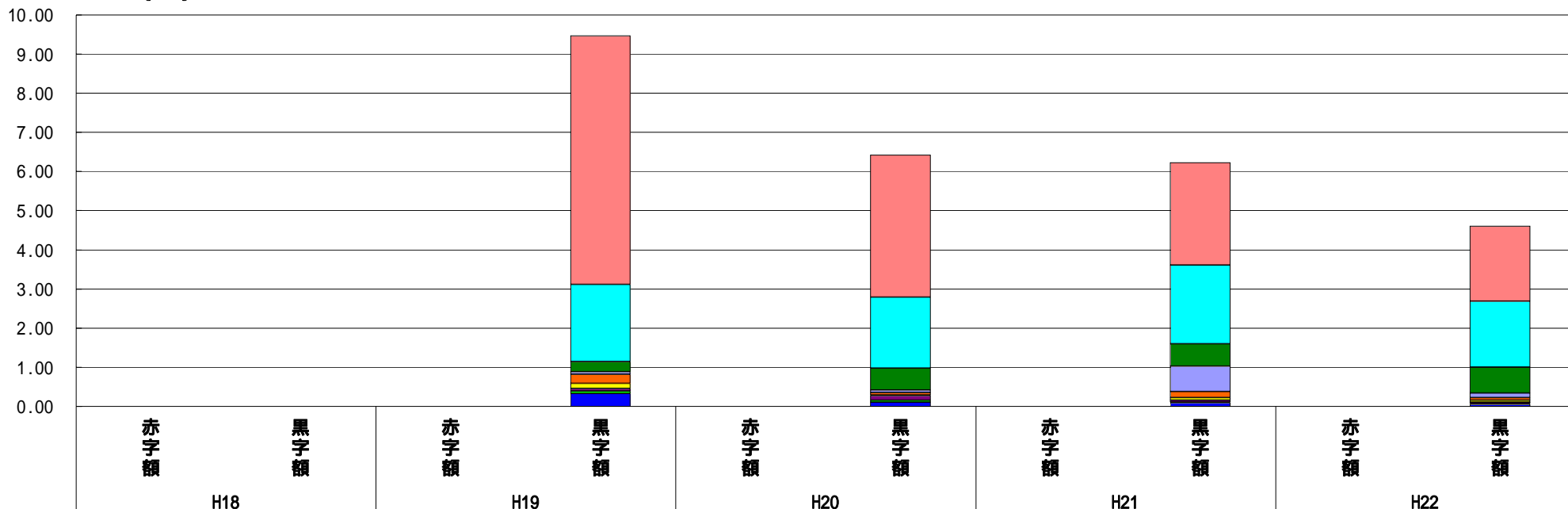
実質収支比率が減少しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。  
また、普通交付税及び臨時財政対策債の増により標準財政規模が大きくなっていることも要因している。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県筑北村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.36	3.63	2.63	1.92
筑北村国民健康保険特別会計		-	1.97	1.82	2.01	1.69
筑北村介護保険特別会計		-	0.26	0.56	0.57	0.66
筑北村簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.06	0.65	0.12
筑北村冠着温泉施設特別会計		-	0.24	0.06	0.15	0.06
筑北村国民健康保険診療所特別会計		-	0.13	0.02	0.06	0.05
筑北村差切峡温泉施設特別会計		-	0.06	0.12	0.05	0.04
筑北村集落排水事業特別会計		-	0.06	0.05	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.33	0.10	0.09	0.05

## 分析欄

全会計において、黒字となっている。一般会計で実質収支比率が減少しているのは、決算見込額を的確に把握するよう努め、なるべく次年度への繰越金を出さず、財政調整基金や減債基金へ積み立てる財政運営を実施しているためである。

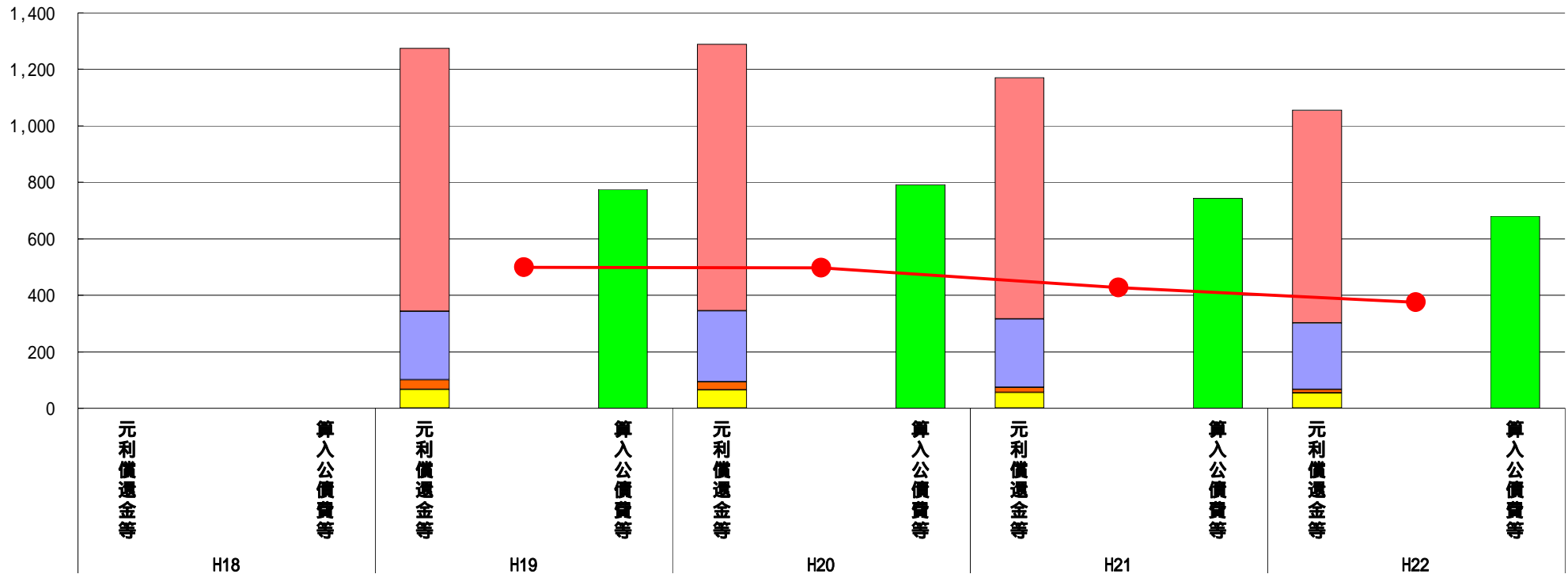


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	931	944	854	755	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	243	251	243	235	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	34	28	17	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	66	65	56	53	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	775	791	743	681	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	499	497	427	375	

### 分析欄

特に元利償還金が年々減少している。これは、合併前の旧村で借り入れた地方債のピークを過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施していることが要因している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

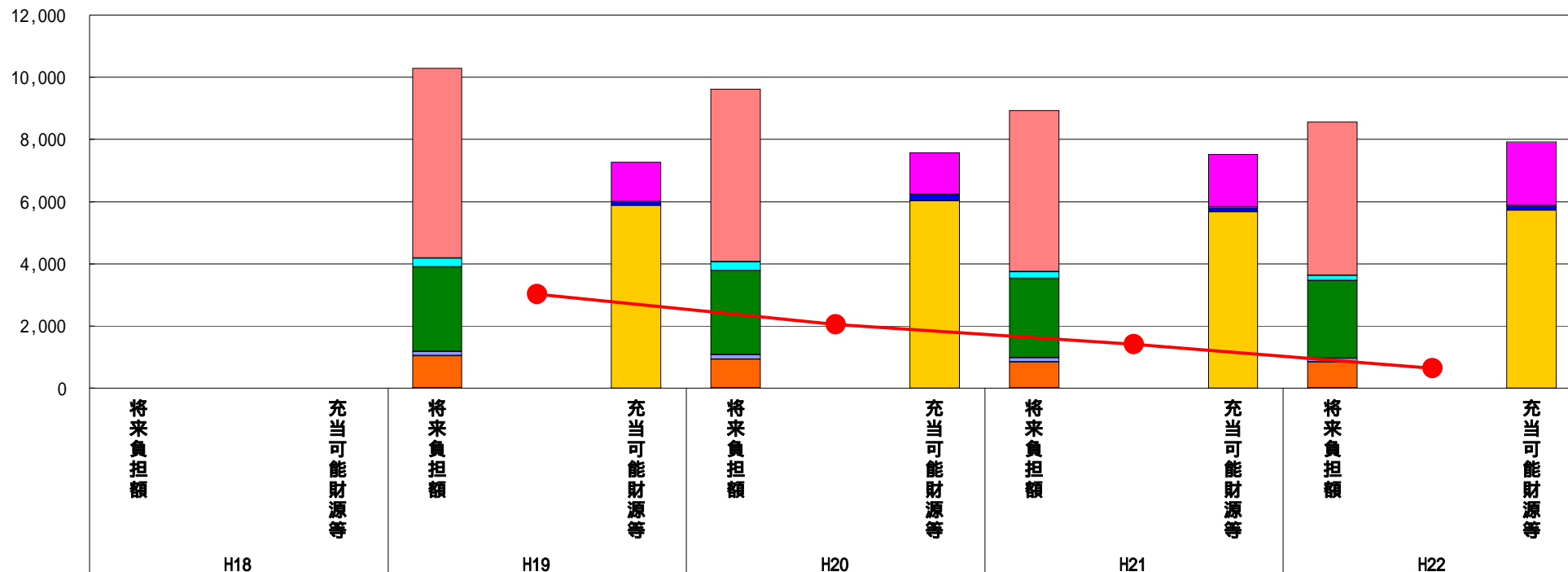
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県筑北村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,106	5,558	5,179	4,941	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	296	279	223	170	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,704	2,709	2,545	2,499	
	組合等負担等見込額	-	143	142	137	124	
	退職手当負担見込額	-	1,040	928	840	833	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,263	1,346	1,687	2,059	
	充当可能特定歳入	-	127	202	160	137	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,871	6,023	5,672	5,729	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,028	2,046	1,404	641	

## 分析欄

将来負担額は、合併前の旧村で借り入れた地方債のピークを過ぎたこと、補償金免除繰上償還や任意の民間資金繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少傾向にある。また、定員適正化計画に基づく職員数の抑制により退職手当負担見込額が抑えられている。  
 充当可能財源等は、財政調整基金や減債基金の計画的な積立てにより充当可能基金が増えている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。